

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第7期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	大正製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAISHO PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	03-3985-2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 三野 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	03-3985-2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 三野 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	295,957	290,498	290,135	279,773	280,092
経常利益 (百万円)	51,244	39,576	36,775	38,036	42,140
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	32,692	24,528	22,473	28,781	31,679
包括利益 (百万円)	47,535	47,845	9,059	30,184	36,627
純資産額 (百万円)	611,933	653,242	643,127	665,088	691,318
総資産額 (百万円)	728,442	768,092	759,049	771,222	800,157
1株当たり純資産額 (円)	7,401.61	7,892.19	7,870.04	8,127.87	8,452.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	403.18	302.57	277.75	360.18	396.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	403.07	302.42	277.59	359.92	396.20
自己資本比率 (%)	82.4	83.3	82.9	84.2	84.3
自己資本利益率 (%)	5.61	3.96	3.54	4.50	4.78
株価収益率 (倍)	20.61	29.55	32.11	25.10	26.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,233	33,714	43,058	40,066	39,852
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,998	18,162	11,662	1,361	19,908
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,439	9,443	19,525	8,404	9,867
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	136,134	143,039	154,268	184,221	194,364
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,381 (789)	6,609 (636)	6,517 (535)	6,461 (524)	6,340 (491)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (百万円)	27,357	7,943	7,187	7,131	7,240
経常利益 (百万円)	24,866	5,553	5,674	5,407	5,609
当期純利益 (百万円)	23,599	3,890	4,049	6,858	5,533
資本金 (百万円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数 (千株)	90,139	90,139	90,139	90,139	90,139
純資産額 (百万円)	583,762	593,259	575,071	574,297	572,967
総資産額 (百万円)	595,116	609,600	591,762	589,002	588,915
1株当たり純資産額 (円)	7,191.92	7,308.62	7,186.14	7,175.61	7,165.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	110.00 (50.00)	110.00 (50.00)	100.00 (50.00)	110.00 (50.00)	110.00 (50.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	290.81	47.94	50.00	85.76	69.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	290.72	47.92	49.97	85.70	69.15
自己資本比率 (%)	98.1	97.3	97.1	97.4	97.2
自己資本利益率 (%)	4.12	0.66	0.69	1.19	0.97
株価収益率 (倍)	28.58	186.47	178.39	105.42	151.15
配当性向 (%)	37.8	229.4	200.0	128.3	159.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	108 (3)	107 (1)	90 (1)	89 (2)	92 (2)

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

- 平成23年10月 大正製薬(株)が単独株式移転により当社を設立し、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場（大正製薬(株)株式は平成23年9月に上場廃止）。
- 平成24年1月 大正製薬(株)の子会社1社（大正富山医薬品(株)）、関連会社2社（富山化学工業(株)、養命酒製造(株)）について、現物配当によりその株式を取得し、当社の直接の子会社等となる。
- 平成24年7月 大正製薬(株)と(株)トクホンの株式交換により、(株)トクホンは当社の連結子会社となる。
- 平成24年7月 大正製薬(株)がCompañía Internacional de Comercio, S.A.P.I. de C.V.（C I C S A社）等4社の株式を取得し、当社の連結子会社となる。
- 平成26年3月 大正製薬(株)の子会社・ピオフェルミン製薬(株)について、現物配当によりその全保有株式を取得し、当社の直接の子会社となる。
- 平成28年7月 大正製薬(株)がDHG Pharmaceutical JSC（ハウザン製薬(株)）の株式を取得し、当社の持分法適用会社となる。

また、平成23年10月3日に単独株式移転により当社の完全子会社となりました大正製薬(株)の沿革は、以下のとおりであります。

（参考：平成23年10月までの大正製薬(株)（株式移転完全子会社）の沿革）

- 昭和3年5月 大正元年石井絹治郎の個人企業として発足した大正製薬所を、株式会社に改組、商号を株式会社大正製薬所として、東京都文京区に設立、工場を文京区及び豊島区に置く。（資本金100万円）
- 昭和12年4月 本社を東京都中央区に移転。
- 昭和18年7月 本社を東京都豊島区に移転。
- 昭和23年5月 商号を大正製薬株式会社に変更。
- 昭和32年10月 医療用医薬品の販売開始。
- 昭和38年1月 大宮工場を建設。
- 昭和38年9月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和41年8月 東京証券取引所市場第一部に指定される。
- 昭和49年7月 研究部門の充実を図るため大宮工場敷地内に総合研究所を建設。
- 平成8年3月 合併にてオソサバ大正(株)（現連結子会社・大正オソサバ製薬(株)）を設立。
- 平成9年8月 合併にて上海冠生園大正有限公司（現連結子会社・上海大正力保健有限公司）を設立。
- 平成14年9月 富山化学工業(株)（現関連会社）の新株式の引受けにより、当社の持分法適用関連会社となる。
- 平成14年10月 合併にて大正富山医薬品(株)（現連結子会社）を設立。
- 平成18年4月 養命酒製造(株)（現関連会社）の株式を追加取得し、当社の持分法適用関連会社となる。
- 平成20年3月 ピオフェルミン製薬(株)の株式を取得し、当社の連結子会社となる。
- 平成21年10月 シンガポール大正製薬(株)（現連結子会社）を設立。
- 平成21年10月 PT Bristol-Myers Squibb Indonesia Tbkの株式を取得し（その後、大正製薬インドネシア(株)（PT.Taisho Pharmaceutical Indonesia Tbk）に改称）、当社の連結子会社となる。
- 平成23年8月 ホウ製薬ホールディングス(株)の株式を取得し、当社の連結子会社となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社34社及び関連会社4社により構成されております。当社グループの主な事業内容は一般用医薬品・医薬部外品・食品・医療用品・衛生用品等の、研究・開発・製造・販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の研究・開発・製造・販売（医薬事業）からなっております。

当社グループにおいて営まれている主な事業の内容、当該事業における位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

セルフメディケーション事業

（国内子会社）

大正製薬(株).....	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
目白興産(株).....	不動産の賃貸、管理、保有及び運用、従業員への福利厚生サービス等を行っております。
沖縄大正製薬(株).....	沖縄県で一般用医薬品等の販売を行っております。
大正エム・ティ・シー(株).....	医薬品原料及び医薬部外品原料の製造、販売を行っております。
(株)大正製薬物流サービス.....	当社グループの物流サービスの管理運営を行っております。
ピオフェルミン製薬(株).....	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。
大正アクティブヘルス(株).....	健康食品、医薬部外品及び化粧品の供給を行っております。
(株)トクホン.....	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。
ドクタープログラム(株).....	化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

（海外子会社）

台湾大正製薬股份有限公司.....	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
加州大正製薬(株).....	OTC医薬品の販売及びドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
フィリピン大正製薬(株).....	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
上海大正力保健有限公司.....	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
ベトナム大正(有).....	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
香港大正製薬（力保健）有限公司...	OTC医薬品、ドリンク剤等の販売を行っております。
大正オゾンパ製薬(株).....	OTC医薬品、ドリンク剤等の販売を行っております。
大正製薬インドネシア(株).....	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。
シンガポール大正製薬(株).....	ASEAN諸国におけるOTC医薬品事業の統括を行っております。
ハウザン製薬ホールディングス(株).....	マレーシアを中心として医薬品事業を行う子会社の経営管理業務を行っております。
Compañía Internacional de Comercio, S.A.P.I. de C.V. （C I C S A社）	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。

（国内関連会社）

養命酒製造(株).....	薬酒等の製造、販売を行っております。
---------------	--------------------

（海外関連会社）

ハウザン製薬(株).....	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。
----------------	------------------------

医薬事業

（国内子会社）

大正製薬(株).....	医療用医薬品の研究開発、製造及び販売を行っております。
大正富山医薬品(株).....	医療用医薬品の販売を行っております。
ピオフェルミン製薬(株).....	医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。
(株)トクホン.....	医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

（海外子会社）

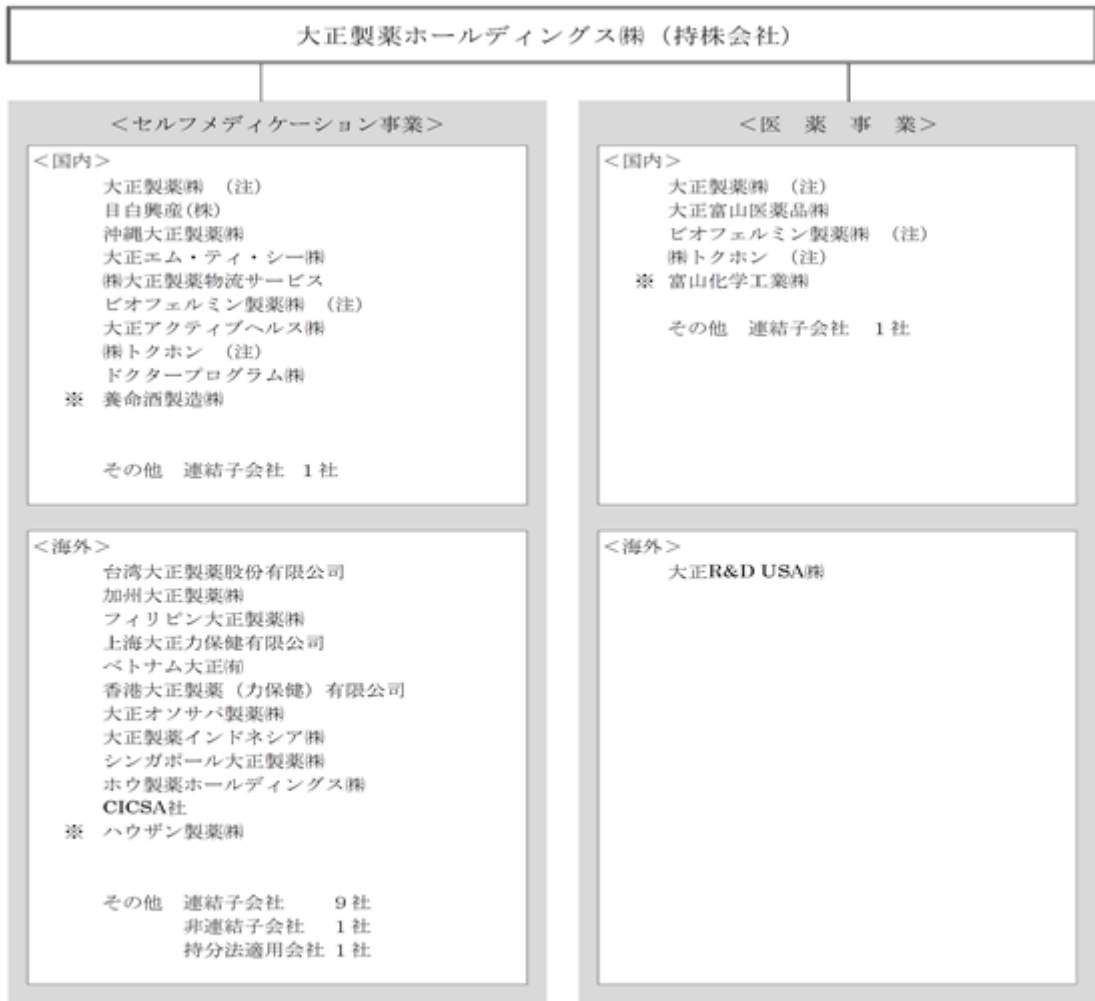
大正R & D USA(株).....	医療用医薬品の開発を行っております。
---------------------	--------------------

（国内関連会社）

富山化学工業(株).....	医療用医薬品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
----------------	------------------------------

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

(注) 大正製薬(株)、バイオフェルミン製薬(株)及び株トクホンは、セルフメディケーション事業及び医薬事業を行っておりますので、双方の事業に記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
<連結子会社> 大正製薬(株) (注)3、4、5	東京都 豊島区	29,804,450	セルフメディケ- ション事業 医薬事業	100.0	役員の兼任あり。
台湾大正製薬股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 200,000	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
加州大正製薬(株)(注)3	米国 カリフォルニア州	千米ドル 41,050	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
沖縄大正製薬(株)	沖縄県 那覇市	50,000	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
フィリピン大正製薬(株)	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 18,900	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
大正エム・ティ・シー(株)	東京都 港区	400,000	セルフメディケ- ション事業	60.0 (60.0)	
上海大正力保健有限公司	中国 上海	千中国元 132,621	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
(株)大正製薬物流サービス	埼玉県 さいたま市北区	30,000	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
ベトナム大正(有)	ベトナム カインホア省	千ベトナムドン 170,754,300	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
香港大正製薬(力保健) 有限公司	中国 香港	千香港ドル 165,300	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
大正オソサバ製薬(株)	タイ バンコク	千タイバーツ 100,000	セルフメディケ- ション事業	60.0 (60.0)	役員の兼任あり。
大正R&D USA(株)	米国 ニュージャージー州	千米ドル 4,000	医薬事業	100.0 (100.0)	
大正富山医薬品(株) (注)4	東京都 豊島区	2,000,000	医薬事業	70.3 (15.3)	役員の兼任あり。
目白興産(株)	東京都 豊島区	600,000	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
大正アクティブヘルス(株)	東京都 豊島区	100,000	セルフメディケ- ション事業	55.0 (55.0)	
ピオフェルミン製薬(株) (注)6	兵庫県 神戸市中央区	1,227,000	セルフメディケ- ション事業 医薬事業	63.9	役員の兼任あり。
大正製薬インドネシア(株)	インドネシア ジャカルタ	千インドネシア ルピア 10,240,000	セルフメディケ- ション事業	98.6 (98.6)	
シンガポール大正製薬(株)	シンガポール	千米ドル 1,000	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
ホウ製薬ホールディング ス(株)	マレーシア クアラランブール	千マレーシア リングギット 32,380	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
(株)トクホン	東京都 豊島区	300,000	セルフメディケ- ション事業 医薬事業	100.0 (100.0)	
ドクタープログラム(株)	東京都 渋谷区	251,500	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
C I C S A社	メキシコ メキシコシティ連邦区	千メキシコペソ 122,467	セルフメディケ- ション事業	100.0 (100.0)	
その他11社(注)3					

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
<持分法適用関連会社> 富山化学工業㈱	東京都 新宿区	10,000,000	医薬事業	34.0	役員の兼任あり。
養命酒製造㈱(注)6	東京都 渋谷区	1,650,000	セルフメディケー ション事業	24.1	
ハウザン製薬㈱	ベトナム カンター市	千ベトナムドン 1,307,460,710	セルフメディケー ション事業	24.4	
その他1社					

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。その他に含まれている特定子会社は、ヨーロッパ大正製薬㈱であります。

4 大正製薬㈱、大正富山医薬品㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	大正製薬㈱	大正富山医薬品㈱
売上高	205,164百万円	91,259百万円
経常利益	33,637 "	2,743 "
当期純利益	28,175 "	1,707 "
純資産額	341,467 "	16,940 "
総資産額	403,281 "	61,490 "

5 金融商品取引法第24条第1項ただし書き及び同法施行令第4条第1項に従い、平成30年3月期の有価証券報告書の提出義務を免除されております。

6 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
セルフメディケーション事業	3,043	(193)
医薬事業	1,785	(50)
全社(共通)	1,512	(248)
合計	6,340	(491)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
92 (2)	44.6	15.5	8,752,188

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均勤続年数は、関係会社での勤続年数を含んでおります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは「健康と美を願う生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを企業使命としております。当社グループの経営は、この使命を全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、セルフメディケーション事業（OTC医薬品及び健康関連商品事業）と医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）の拡充に努め、業容の拡大を目指してまいります。

また、この両事業をバランスよく成長させながら、相互にシナジー効果を発揮させ、企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

医薬品業界をとりまく事業環境は更なる高齢化の進行、競争の激化及び市場構造の変化等の影響を受け、一段と厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループはそのような状況の中で、事業基盤の強化と経営の効率化を進め、業績の向上に努めてまいります。

セルフメディケーション事業（OTC医薬品及び健康関連商品事業）におきましては、製品開発面では生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓し、また、生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めてまいります。

販売面では、生活者から支持される強いブランドを作るために、生活者との接点の拡大と共感の獲得を目指した活動を実践することにより、「リポピタンシリーズ」、「パブロンシリーズ」、「リアップシリーズ」などこれまで築き上げてきた主力ブランドの価値をより一層高め、さらには新たなブランド育成にも努力してまいります。また、通信販売等の新しいチャネルの拡充を図り、生活者との直接のコミュニケーションにも注力してまいります。

医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）におきましては、新薬創製のレギュレーションが厳しくなり、医療費の適正化が進むなかで、オリジナリティの高い新薬の研究開発に一層注力するとともに、国内外の企業からの有望な新薬候補物質の積極的な導入や共同開発を進め、パイプラインの強化に努めております。

また、販売子会社の大正富山医薬品株式会社では、きめ細かい情報提供を確実に行うことにより、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」や経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」等の新薬の売上最大化に努めてまいります。

海外では、平成21年度のアジアOTC医薬品事業への本格的な参入以来、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアなど、東南アジアを中心としたOTC医薬品事業の拡大に努めるとともに、ドリンク剤事業の収益強化にも取り組んでおります。今後は、各国での薬事行政対応や新製品開発の強化、現地スタッフの活用など、更なる経営基盤の強化に努めるとともに、買収したブランドのシナジーの創出に取り組み、引き続き東南アジアを中心とした成長性の高い地域において、より一層の拡大を目指してまいります。

医薬品業界をとりまく事業環境は厳しさを増しておりますが、当社グループは環境の変化に機敏に対応するため、グループ経営管理体制の更なる強化に努め、グループ全体の総合力の向上を図る所存でございます。

2【事業等のリスク】

当社グループが事業展開する中で様々なリスクが伴いますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制及び医療政策等に係るリスク

当社グループの事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品等の研究、開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

医薬品等の品質・副作用等に係るリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく医薬品等の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

医薬品の開発及び事業化に係るリスク

医薬品の開発には、多額の研究開発投資や長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権による適正な保護を得られないことにより、第三者が当社グループの技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があり、又は当社グループが第三者の知的財産権を侵害するおそれがあります。

特許権満了等に係るリスク

当社グループは製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般用医薬品へのスイッチ等により売上高が低下したりする可能性があります。

種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

為替変動に係るリスク

当社グループの事業は、多くの国と地域で営まれているため、当社グループの経営成績は為替レートの変動の影響を受けます。

その他

突発的に発生する地震や津波等の自然災害や海外の治安の悪化等から、事業拠点や事業インフラを破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退等の可能性があります。

これらのほかにも、原材料の外部調達に係るリスク、他社開発品のライセンス等に依存するリスク等様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当連結会計年度のOTC医薬品市場は、鼻炎治療剤や整腸薬などのカテゴリーが好調に推移した一方で、市場構成比の高いドリンク剤や毛髪用剤・育毛剤などのカテゴリーが低調に推移したため、総体的にはほぼ前期並みに推移しました。

医薬事業につきましては、新薬の創出が困難になりつつあるなかで、医療費適正化諸施策の浸透により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、「健康で美しく老いたい」という生活者のニーズに対応すべく、製品開発面では生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓し、また生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めております。また、販売面では生活者から支持される強いブランドを作るために、生活者との接点の拡大と共感の獲得を目指した活動を実践するとともに、通信販売等の新しいチャネルの拡充による生活者との直接のコミュニケーションにも注力しています。海外市場におきましては、アジアを中心にOTC医薬品の事業開発を積極的に行っております。

医薬事業部門でも、きめ細かい情報提供活動による新薬の売上最大化を図っております。また、開発化合物の早期承認取得を目指すとともに、導入によるパイプラインの強化を進めています。さらに、外部研究機関との連携を強化し、継続的なオリジナル開発化合物の創出に努めております。

当連結会計年度のグループ全体売上高は、2,801億円（前連結会計年度比＋3億円、0.1%増 - 以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,840億円	(+ 40億円	2.2%増)
内訳			
国内	1,502億円	(+ 5億円	0.3%増)
海外	309 "	(+ 34 "	12.4%増)
その他	29 "	(+ 1 "	4.8%増)
医薬事業	961億円	(37億円	3.7%減)
内訳			
医療用医薬品	913億円	(49億円	5.1%減)
その他	48 "	(+ 12 "	32.3%増)

主要製品の売上状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当連結会計年度の売上高は、1,840億円（＋40億円、2.2%増）となりました。

主力ブランドでは、ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」は、主力の「リポビタミンD」が前年を下回り（5.3%減）、シリーズ全体では547億円（6.4%減）となりました。「パブロンシリーズ」は、新製品の発売が売上に寄与し前期比プラスとなり、シリーズ全体では289億円（9.9%増）となりました。毛髪用剤「リアップシリーズ」は、シリーズ全体で165億円（3.0%増）となりました。

一方、アジアを中心に展開中の海外OTC医薬品事業は、186億円（8.2%増）となりました。

<医薬事業>

当連結会計年度の売上高は、961億円（－37億円、3.7%減）となりました。

主な増収品目は、骨粗鬆症治療剤「エディロール」254億円（12.4%増）、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」50億円（73.0%増）、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」31億円（68.2%増）でした。一方、－ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」は98億円（37.0%減）、マクロライド系抗生物質製剤「クラリス」は77億円（17.8%減）、末梢循環改善剤「パルクス」は49億円（9.2%減）と、後発医薬品の影響等もあり前期比マイナスとなりました。

当連結会計年度のグループ全体営業利益は370億円（+50億円、15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は317億円（+29億円、10.1%増）となりました。

利益の状況は次のとおりであります。

売上高	2,801 億円	(+ 3億円	0.1%増)
売上総利益	1,829 "	(+ 47 "	2.6%増)
販売費及び一般管理費	1,460 "	(3 "	0.2%減)
内訳			
研究開発費	212 億円	(1億円	0.5%減)
広告宣伝費	226 "	(+ 5 "	2.2%増)
販売促進費	286 "	(14 "	4.8%減)
人件費	352 "	(6 "	1.7%減)
営業利益	370 "	(+ 50 "	15.7%増)
経常利益	421 "	(+ 41 "	10.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	317 "	(+ 29 "	10.1%増)
<hr/>			
1株当たり当期純利益	396.54 円	(+ 36.36円)	

まず売上総利益ですが、主に製品構成の変化などにより売上原価率が34.7%で前期比1.6ポイント減少し、前期比47億円増の1,829億円となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費が増加したものの、販売促進費、人件費等の減少により1,460億円（3億円）となり、その結果、営業利益は前期比50億円増（15.7%増）の370億円となりました。

また、売上高営業利益率は前期比1.8ポイント増の13.2%でした。

営業外収益は前期並みの75億円、営業外費用は持分法による投資損失の増加などにより前期比9億円増の23億円でした。

以上の結果、経常利益は前期比41億円増（10.8%増）の421億円となりました。また、売上高経常利益率は前期比1.4ポイント増の15.0%でした。

特別利益は投資有価証券売却益の増加により前期比21億円増の62億円、特別損失は前期並みの3億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比61億円増（14.6%増）の481億円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比29億円増（10.1%増）の317億円となりました。

また、1株当たり当期純利益は396.54円、自己資本利益率は前期比0.3ポイント増の4.8%となりました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
セルフメディケーション事業(百万円)	142,615	94.7
医薬事業(百万円)	27,837	96.8
合計(百万円)	170,452	95.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
セルフメディケーション事業(百万円)	19,007	108.2
医薬事業(百万円)	29,988	83.9
合計(百万円)	48,996	91.9

(注) 1 金額は実際仕入額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
セルフメディケーション事業(百万円)	183,996	102.2
医薬事業(百万円)	96,096	96.3
合計(百万円)	280,092	100.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための自己資金の充実及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下前期末比という）289億円増（+3.8%）の8,002億円となりました。流動資産が前期末比532億円増（+17.2%）の3,621億円、固定資産は前期末比243億円減（-5.2%）の4,380億円となりました。

流動資産では、有価証券が前期末比297億円増加し、現金及び預金が前期末比187億円増加しております。

固定資産のうち、有形固定資産は前期末比36億円減（-3.7%）の937億円となりました。無形固定資産は、前期末比33億円減（-9.5%）の311億円となりました。投資その他の資産は、前期末比174億円減（-5.3%）の3,132億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比27億円増（+2.5%）の1,088億円となりました。流動負債が前期末比22億円増（+3.8%）の603億円、固定負債は前期末比5億円増（+1.0%）の485億円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比262億円増（+3.9%）の6,913億円となりました。利益剰余金は前期末比229億円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は前期末比17億円増加となりました。

この結果、自己資本比率は前期末比0.1ポイント増の84.3%となりました。また、1株当たり純資産額は8,452.12円となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ101億円増加し、1,944億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、399億円（前連結会計年度比2億円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が481億円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、199億円（前連結会計年度比185億円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が125億円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、99億円（前連結会計年度比15億円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額が88億円あったことなどによるものです。

資金需要

当社グループにおきましては、原材料等の仕入れ、研究開発費及び販売費などの運転資金のほか、競争力強化と事業の拡充・発展を目的とした研究開発投資、設備投資、製品導入、資本業務提携、新規事業開発投資等に主たる資金需要が生じます。これらの資金需要に対しましては、営業活動によるキャッシュ・フローの創出による調達を基本としております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	84.2	84.3
時価ベースの自己資本比率（%）	93.7	104.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32,156.4	17,862.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
大正製薬(株)	ハイル社	ドイツ	D - ペニシラミン製剤の製造・販売実施権	一定料率のロイヤルティ	昭和61年9月～販売を継続する期間
大正製薬(株)	武田オーストリア社	オーストリア	ロルノキシカム製剤の製造・販売実施権	一定料率のロイヤルティ	昭和63年6月～後発品発売迄
大正製薬(株)	ジョンソン・エンド・ジョンソン社	アメリカ	ミノキシジル製剤の製造・販売実施権	一定料率のロイヤルティ	昭和60年7月～平成43年11月
大正製薬(株)	ペリゴ社	アイルランド	禁煙補助製品の販売等実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成13年6月～販売開始後10年以後5年毎自動更新
大正製薬(株)	富山化学工業(株)	日本	キノロン系合成抗菌剤の販売実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成14年9月～販売を継続する期間
大正製薬(株)	中外製薬(株)	日本	イバンドロネート製剤の日本における開発及び販売実施権	契約一時金及びマイルストーン	平成18年9月～一定期間
大正製薬(株)	中外製薬(株)	日本	エルデカルシトール製剤の日本における開発及び販売実施権	契約一時金及びマイルストーン	平成20年5月～一定期間
大正製薬(株)	グラクソグループリミテッド	英国	抗肥満orlistat製剤の日本における開発及び販売実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成20年12月～販売を継続する期間
大正製薬(株)	アブリンクス社	ベルギー	抗TNF 抗体の日本における開発及び販売実施権	契約一時金及びマイルストーン、一定料率のロイヤルティ	平成27年6月～一定期間

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
大正製薬(株)	エステベ社	スペイン	酪酸プロピオン酸ヒドロコルチゾン製剤の製造・販売実施権	原末販売	昭和59年4月～販売開始後12年以後3年毎自動更新
大正製薬(株)	サンド社	アメリカ	酪酸プロピオン酸ヒドロコルチゾン製剤の製造・販売実施権	原末販売 一定料率のロイヤルティ	昭和62年9月～対象特許の満了日以後1年毎自動更新
大正製薬(株)	ミツビシタナベファーマコリア社	大韓民国	リポPGE ₁ (プロスタグランジンE ₁ のリポ化製剤)の製造・販売実施権(田辺三菱製薬(株)と共同)	定額の技術供与料 一定料率のロイヤルティ	平成10年4月～販売開始後10年以後1年毎自動更新
大正製薬(株)	ノバルティスファーマ(株)	日本	SGLT2阻害剤「TS-071」(ルセオグリフロジン水和物)の販売実施権	契約一時金及びマイルストーン	平成24年11月～販売開始後一定期間
大正製薬(株)	帝人(株)	日本	外用消炎鎮痛貼付剤「TT-063」(エスフルルビプロフェン)の販売実施権	契約一時金及びマイルストーン	平成27年3月～販売開始後一定期間

(3) 技術援助契約等による合併会社設立関係

契約締結先	国名	内容	出資割合(千円)	合併会社名及び所在地	設立年月
三井化学(株)	日本	医薬品等の製造・販売	大正製薬(株) 240,000 三井化学(株) 160,000	大正エム・ティ・シー(株)(日本)	平成5年4月
オソサパ社	タイ	医薬品・保健食品等の製造・販売	大正製薬(株) 60,000 ^{千タイ} オソサパ社 40,000 ^{パーツ} "	大正オソサパ製薬(株)(タイ)	平成8年3月
富山化学工業(株) (注3)	日本	医薬品等の販売	大正製薬(株) (注1) 1,100,000 富山化学工業(株) 900,000	大正富山医薬品(株)(日本)	平成14年10月
(株)東洋新薬	日本	医薬部外品等の開発・製造	大正製薬(株) 55,000 (株)東洋新薬 45,000	大正アクティブヘルス(株)(日本)	平成17年9月

(4) 共同研究

契約会社名	相手方の名称	国名	研究の内容	契約年月
大正製薬(株)	養命酒製造(株)	日本	養命酒関連商品(錠剤等)	平成17年7月

(5) 資本提携及び業務提携の基本合意書

合意会社名	相手方の名称	合意内容	合意書締結日
大正製薬(株) (注2)	富士フィルムホールディングス(株) 富山化学工業(株)	富山化学工業(株)、富士フィルムホールディングス(株)と大正製薬(株)の資本提携並びに三社間の業務提携に関する基本合意(注3)	平成20年2月13日
大正製薬(株) (注2)	ビオフェルミン製薬(株)	両社のノウハウを活用して共同研究・商品開発を行う等の業務提携に関する基本合意	平成20年7月1日

(注)1 現在、出資者は当社となっています。

(注)2 現在、契約上の地位は、当社に移転しています。

(注)3 当社は、平成30年5月14日に開催された取締役会において、平成30年7月31日(予定)の株式譲渡をもって、当社・富士フィルムHD・富山化学の三社間で行ってまいりました戦略的資本・業務提携のうち、大正富山及び富山化学に関する資本提携関係を発展的に解消することを決議いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループは、医薬品を中心に積極的な研究開発活動を展開しております。当連結会計年度の研究開発費の総額は211億5千万円、対売上高比率は7.6%であります。

セルフメディケーション事業分野では、いわゆる治療薬とドリンク剤のほか、健康食品を含む生活習慣病関連領域において、研究開発で蓄積した知識や技術を応用した、有用性が高く、安全な新製品の研究開発に取り組んでおります。当事業の研究開発費は59億8千3百万円となりました。

医薬事業分野では、オリジナリティの高い新薬の研究開発に努めております。当事業の研究開発費は151億6千7百万円となりました。

薬剤開発の進捗状況は、あらし次のとおりであります。

臨床試験第2相には、中枢性過眠症を予定適応症とする「TS-091」、関節リウマチを予定適応症とする抗TNF抗体「TS-152」、小児注意欠如・多動性障害(AD/HD)を予定適応症とする「TS-141」、脱毛症を予定適応症とする「TS-133」、不眠症を予定適応症とする「TS-142」及びうつ病を予定適応症とする「TS-121」があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、今後の業容の拡大に対処するため、当連結会計年度において48億5千7百万円の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大正製薬(株)	本社 (東京都豊島区)	セルフメ ディケー ション事業 医薬事業	統括業務及 び医薬品等 の販売	5,128	31	5,382 (13,877)	-	695	11,238	1,181
	関西支店 (大阪府豊中市)	"	医薬品等の 販売	2,847	14	1,169 (2,535)	-	47	4,078	138
	大阪物流センター (大阪府豊中市)	"	製品の保管 配送業務	2,596	95	2,789 (12,165)	-	40	5,522	-
	中日本支店 (名古屋千種区)	"	医薬品等の 販売	307	1	501 (3,079)	-	18	829	77
	九州支店 (福岡市博多区)	"	"	496	0	710 (3,028)	-	19	1,226	96
	中四国支店 (広島市東区)	"	"	137	0	317 (1,160)	-	9	464	60
	広島物流センター (広島県安芸郡府 中町)	"	製品の保管 配送業務	120	0	2,639 (3,309)	-	17	2,778	-
	北日本支店 (仙台市青葉区)	"	医薬品等の 販売	216	1	395 (1,051)	-	9	621	82
	仙台物流センター (仙台市若林区)	"	製品の保管 配送業務	227	4	383 (2,488)	-	46	661	-
	北日本支店 札幌事業所 (札幌市中央区)	"	医薬品等の 販売	316	3	279 (1,770)	-	38	638	39
	中四国支店 四国事業所 (香川県丸亀市)	"	"	125	1	365 (991)	-	14	506	32
	中日本支店 金沢事業所 (石川県金沢市)	"	"	351	1	1,369 (1,444)	-	13	1,736	32
	横浜事業所 (横浜市都筑区)	"	製品の保管 配送業務	1,254	22	2,133 (10,044)	-	17	3,428	28
	大宮工場 (さいたま市北区)	"	医薬品等の 製造	16,369	1,947	6,531 (189,453)	-	804	25,653	609
	岡山工場 (岡山県勝田郡勝 央町)	セルフメ ディケー ション事業	"	1,879	315	633 (40,026)	-	117	2,946	68
	羽生工場 (埼玉県羽生市)	"	"	1,165	127	2,219 (36,470)	-	64	3,577	49
	総合研究所 (さいたま市北区)	セルフメ ディケー ション事業 医薬事業	医薬品等の 研究	5,725	3	- (-)	1	1,203	6,935	646
	その他 (東京都豊島区他)	セルフメ ディケー ション事業	賃貸資産	573	0	232 (12,670)	-	4	810	-

平成30年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ビオフェル ミン製薬(株)	神戸工場 (神戸市西区)	セルフメ ディケー ション事業 医薬事業	生産研究設 備	3,585	1,547	3,243 (27,235)	-	72	8,449	143

- (注) 1 大宮工場の土地には総合研究所(大宮工場敷地内に建築)の土地が含まれております。
 2 寮、社宅の厚生施設等の設備は、その所属する事業所に含めております。
 3 賃貸資産の主な貸与先は、株式会社セブン&アイ・フードシステムズであります。
 4 上記金額には建設仮勘定を含んでおります。
 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大正製薬イ ンドネシア (株)	デボック工場 (インドネシア西 ジャワ州)	セルフメ ディケー ション事業	医薬品等生 産設備	266	352	- (-)	-	11	630	95

- (注) 1 上記金額には建設仮勘定を含んでおります。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,139,653	90,139,653	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	90,139,653	90,139,653	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成24年6月28日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、平成24年6月28日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外取締役を除く) 9 大正製薬株式会社 取締役(社外取締役を除く) 8 執行役員、理事等 19
新株予約権の数(個)	86(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,600(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自平成24年8月2日 至 平成74年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,087(注)3 資本組入額 3,044
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項はありません。

(注)1 新株予約権の数

各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

2 新株予約権の目的となる株式の数

当社取締役会における本議案の決議日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり6,086円）を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社（以下、「大正製薬株式会社」という。）の取締役、執行役員及び理事等（以下、「新株予約権者」という。）に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社又は大正製薬株式会社の取締役の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）、大正製薬株式会社の執行役員及び理事等の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、大正製薬株式会社の従業員としての地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、(注)5の組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

前記(注)4に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(平成25年6月27日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、従業員のうち執行役員等、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、平成25年6月27日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外取締役を除く) 8 執行役員等 6 大正製薬株式会社 取締役(社外取締役を除く) 7 執行役員、理事等 16
新株予約権の数(個)	87(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,700(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自平成25年8月2日 至 平成75年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,461(注)3 資本組入額 3,231
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項はありません。

(注)1、2、5については、「平成24年6月28日取締役会決議」の(注)1、2、5に同じです。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり6,460円)を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社(以下、「大正製薬株式会社」という。)の取締役、執行役員及び理事等(以下、「新株予約権者」という。)に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社又は大正製薬株式会社の取締役の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)、当社の執行役員等又は大正製薬株式会社の執行役員及び理事等の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当該会社の従業員としての地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、(注)5の組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成26年6月27日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、従業員のうち執行役員等、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、平成26年6月27日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外取締役を除く) 8 執行役員等 5 大正製薬株式会社 取締役(社外取締役を除く) 7 執行役員、理事等 20
新株予約権の数(個)	113(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 11,300(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自平成26年8月2日 至 平成76年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,937(注)3 資本組入額 3,469
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項はありません。

(注)1、2、4、5については、「平成25年6月27日取締役会決議」の(注)1、2、4、5に同じです。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり6,936円)を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社(以下、「大正製薬株式会社」という。)の取締役、執行役員及び理事等(以下、「新株予約権者」という。)に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

(平成27年6月26日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、従業員のうち執行役員等、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、平成27年6月26日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外取締役を除く) 7 執行役員等 2 大正製薬株式会社 取締役(社外取締役を除く) 8 執行役員、理事等 14
新株予約権の数(個)	124(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 12,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自平成27年8月4日 至 平成27年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,050(注)3 資本組入額 4,025
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項はありません。

(注)1、2、4、5については、「平成26年6月27日取締役会決議」の(注)1、2、4、5に同じです。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり8,049円)を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社(以下、「大正製薬株式会社」という。)の取締役、執行役員及び理事等(以下、「新株予約権者」という。)に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

(平成28年6月29日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、従業員のうち執行役員等、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、平成28年6月29日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外取締役を除く) 7 執行役員等 1 大正製薬株式会社 取締役(社外取締役を除く) 7 執行役員、理事等 17
新株予約権の数(個)	127(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 12,700(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自平成28年8月3日 至 平成78年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,891(注)3 資本組入額 5,446
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項はありません。

(注)1、2、4、5については、「平成27年6月26日取締役会決議」の(注)1、2、4、5に同じです。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり10,890円)を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社(以下、「大正製薬株式会社」という。)の取締役、執行役員及び理事等(以下、「新株予約権者」という。)に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

(平成29年6月29日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役及び執行役員、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、執行役員、理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、平成29年6月29日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成29年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外取締役を除く) 7 執行役員 1 大正製薬株式会社 取締役(社外取締役を除く) 7 執行役員、理事等 19
新株予約権の数(個)	132(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 13,200(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自平成29年8月4日 至 平成79年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,768(注)3 資本組入額 3,884
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項はありません。

(注)1、2、4、5については、「平成28年6月29日取締役会決議」の(注)1、2、4、5に同じです。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり7,767円)を合算しております。なお、当社又は当社の子会社である大正製薬株式会社(以下、「大正製薬株式会社」という。)の取締役、執行役員及び理事等(以下、「新株予約権者」という。)に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該新株予約権者のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

(平成30年6月28日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役及び執行役員、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、執行役員、理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、平成30年6月28日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成30年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外取締役を除く) 7 執行役員 1 大正製薬株式会社 取締役(社外取締役を除く) 8 執行役員、理事等 19
新株予約権の数(個)	140(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 14,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自平成30年8月3日 至 平成80年8月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1、2、3、4については、「平成29年6月29日取締役会決議」の(注)1、2、4、5に同じです。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月3日	90,139,653	90,139,653	30,000	30,000	15,000	15,000

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	25	5,318	462	15	17,811	23,678	-
所有株式数 (単元)	-	169,297	3,718	315,571	102,968	195	304,657	896,406	499,053
所有株式数の 割合(%)	-	18.89	0.41	35.20	11.49	0.02	33.99	100.00	-

(注) 1 自己株式10,248,578株は「個人その他」に102,485単元及び「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に5単元及び「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人上原記念生命科学財団	東京都豊島区高田3-26-3	15,000	18.78
上原 昭二	東京都新宿区	7,874	9.86
公益財団法人上原美術館	静岡県下田市宇土金字馬場341	3,900	4.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,000	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,000	3.76
上原 明	東京都中野区	2,143	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,926	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,800	2.25
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	1,650	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(三井住友信託銀行再信託分・住友 化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,530	1.92
計	-	41,824	52.35

- (注) 1 当社は平成30年3月31日現在、自己株式10,248千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 2 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,926千株は、信託業務に係る株式数であります。
- 3 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,800千株は、信託業務に係る株式数であります。
- 4 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友化学株式会社退職給付信託口)の所有株式数1,530千株は、信託業務に係る株式数であります。
- 5 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,248,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,392,100	793,921	同上
単元未満株式	普通株式 499,053	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	90,139,653	-	-
総株主の議決権	-	793,921	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」欄に500株(議決権5個)及び「単元未満株式」欄に40株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大正製薬ホール ディングス株式会 社	東京都豊島区高田 3-24-1	10,248,500	-	10,248,500	11.37
計	-	10,248,500	-	10,248,500	11.37

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号及び第8号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得(所在不明株主の株式買取り)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年2月28日)での決議状況 (取得日 平成30年2月28日)	73,622	720,023,160
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	73,622	720,023,160
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得(単元未満株式の買取り)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,791	96,727,020
当期間における取得自己株式	1,598	17,188,760

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1)	1,100	7,269,757	-	-
保有自己株式数	10,248,578	-	10,250,176	-

(注) 1 当事業年度及び当期間の内訳は、新株予約権の権利行使であります。

2 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、安定的かつ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実にも努めております。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、製品導入、資本業務提携、新規事業開発投資等に充当してまいります。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施していく予定です。

当社の配当方針としましては、各期の当社の連結業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、この配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限り最低1株当たり100円の年間配当を維持する予定です。

当期につきましては、公表通り、1株当たり110円（中間50円、期末60円）の配当を実施したく存じます。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として金銭による剰余金の配当を支払うことができる。」旨定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成29年10月30日 取締役会決議	3,998	50
平成30年6月28日 定時株主総会決議	4,793	60

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	8,340	9,240	9,320	12,480	10,710
最低（円）	6,190	6,780	6,620	8,390	7,900

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高（円）	9,090	8,950	9,200	9,280	9,980	10,710
最低（円）	8,490	8,420	8,660	8,800	8,840	9,170

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員 の 状況】

男性 13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		上原 明	昭和16年4月5日生	昭和52年4月 大正製薬㈱入社 昭和52年6月 同社取締役 昭和53年6月 同社専務取締役 昭和55年6月 同社取締役副社長 昭和56年6月 同社代表取締役副社長 昭和57年6月 同社代表取締役社長 平成14年10月 大正富山医薬品㈱代表取締役社長 平成18年4月 同社取締役名誉会長 平成19年6月 同社相談役(現任) 平成21年4月 大正製薬㈱代表取締役会長兼社長 平成23年10月 当社代表取締役会長兼社長 平成24年6月 大正製薬㈱代表取締役会長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 大正製薬㈱取締役会長(現任)	(注)4	2,143,500
取締役副社長		上原 茂	昭和51年5月5日生	平成12年4月 大正製薬㈱入社 平成12年5月 アポット・ラボラトリーズ入社 平成18年8月 大正製薬㈱経営企画部 平成18年10月 同社理事、医薬事業グループ担当役員補佐 平成18年10月 大正富山医薬品㈱営業本部副本部長 平成19年6月 同社取締役 平成19年6月 大正製薬㈱取締役 平成20年6月 同社専務取締役 平成21年4月 同社取締役副社長 平成23年10月 当社取締役副社長 平成24年6月 大正製薬㈱代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役 平成27年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	1,004,200
取締役相談役		大平 明	昭和21年9月9日生	昭和57年5月 大正製薬㈱入社 昭和57年6月 同社取締役 昭和58年6月 同社常務取締役 昭和60年6月 同社専務取締役 平成6年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成18年4月 大正富山医薬品㈱代表取締役社長 平成21年4月 大正製薬㈱取締役副会長 平成23年10月 当社取締役副会長 平成24年6月 大正製薬㈱相談役(現任) 平成25年6月 当社取締役 平成27年4月 大正富山医薬品㈱取締役相談役(現任) 平成27年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	291,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	財務・法務・コンプライアンス統括・監査担当	上原 健	昭和52年11月17日生	平成16年1月 大正製薬㈱入社 平成18年10月 同社理事、セルフメディケーション事業グループ担当役員補佐 平成19年4月 同社営業推進本部副本部長、商品開発本部副本部長 平成20年4月 同社セルフメディケーション研究開発本部長、営業推進本部副本部長、商品開発本部副本部長 平成20年6月 同社取締役 平成21年4月 同社常務取締役 平成23年10月 当社常務取締役 平成24年6月 大正製薬㈱専務取締役 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 大正製薬㈱代表取締役副社長(現任) 平成27年6月 大正富山医薬品㈱取締役(現任) 平成29年6月 ビオフェルミン製薬㈱取締役会長(現任)	(注)4	1,004,200
取締役		藤田 恵一	昭和27年2月10日生	昭和50年4月 大正製薬㈱入社 平成2年4月 同社大阪支店医薬部長 平成9年10月 同社東京第1支店長 平成15年4月 大正富山医薬品㈱執行役員 平成16年6月 同社取締役 平成22年4月 大正製薬㈱執行役員、医薬開発本部長 平成22年6月 同社取締役 平成23年10月 当社取締役(現任) 平成24年6月 大正製薬㈱常務取締役 平成26年6月 同社専務取締役 平成27年4月 同社取締役(現任) 平成27年4月 大正富山医薬品㈱代表取締役社長(現任)	(注)4	300
取締役	QA統括担当	亀尾 一弥	昭和28年1月31日生	昭和51年4月 大正製薬㈱入社 平成12年11月 同社創薬第1研究室長 平成13年4月 同社創薬化学研究室長 平成15年2月 同社医薬QA推進室長 平成16年4月 同社理事、QA本部長 平成20年4月 同社執行役員、医薬化学研究所長 平成20年7月 同社医薬研究本部副本部長 平成22年4月 同社QA本部長 平成27年4月 当社執行役員 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 大正製薬㈱取締役 平成28年4月 同社取締役常務執行役員(現任)	(注)4	1,530
取締役	人事・総務・リスクマネジメント統括・コーポレートコミュニケーション担当	渡邊 哲	昭和29年8月7日生	昭和53年4月 大正製薬㈱入社 平成13年10月 同社人事労務部長 平成17年7月 同社理事、人事部長 平成20年10月 同社執行役員 平成25年4月 当社執行役員 平成25年4月 大正製薬㈱上席執行役員 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 大正製薬㈱取締役 平成28年4月 同社取締役常務執行役員(現任)	(注)4	1,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		森川 敏雄	昭和8年3月3日生	平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年10月	(株)住友銀行頭取 同行代表取締役会長 大正製薬(株)社外監査役 (株)三井住友銀行相談役 同行特別顧問 同行名誉顧問(現任) (株)ロイヤルホテル社外取締役 (現任) 大正製薬(株)社外取締役 当社社外取締役(現任)	(注)4	
取締役		植村 裕之	昭和17年1月23日生	平成3年6月 平成10年6月 平成13年10月 平成18年6月 平成19年7月 平成23年6月 平成23年10月 平成25年4月 平成27年6月 平成29年4月	住友海上火災保険(株)取締役 同社代表取締役社長 三井住友海上火災保険(株)代表取締役社長 ホーチキ(株)社外取締役(現任) 三井住友海上火災保険(株)常任顧問 大正製薬(株)社外監査役 当社社外監査役 三井住友海上火災保険(株)シニアアドバイザー 当社社外取締役(現任) 三井住友海上火災保険(株)名誉顧問(現任)	(注)4	
監査役 常勤		佐々木 賢明	昭和22年3月11日生	昭和44年4月 昭和61年4月 平成2年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成14年10月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月	大正製薬(株)入社 同社大阪支店新薬部長 同社福岡支店医薬部副支店長 同社医薬部副支店長 同社東京支店医薬支店長 同社取締役 大正富山医薬品(株)取締役営業本部長 同社常務取締役営業本部長 大正製薬(株)医薬顧問 大正富山医薬品(株)専務取締役 同社取締役 同社監査役(非常勤)(現任) 当社常勤監査役(現任) 大正製薬(株)常勤監査役(現任)	(注)5	1,530
監査役 常勤		小林 久二	昭和27年3月26日生	平成9年12月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年10月 平成23年6月 平成23年10月	大正製薬(株)入社 ドイツ大正食品(株)社長 大正製薬(株)財務管理部長、外国業務管理部長 同社経理部長 同社常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)5	300
監査役 非常勤		青井 忠四郎	昭和17年4月3日生	昭和49年3月 昭和57年1月 昭和59年10月 平成6年1月 平成9年4月 平成18年4月 平成22年1月 平成27年6月	(株)丸井取締役商品部長 同社常務取締役商品本部長 同社常務取締役中央営業本部長 (株)エイムクリエイツ代表取締役社長 (株)ムービング代表取締役社長 同社相談役 豊島興業(株)(現:(株)アトム)代表取締役社長(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 非常勤		佐藤 順哉	昭和28年 5月 4日生	昭和57年 4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） ファーンズ・佐藤・石澤法律事務所（現：奥・片山・佐藤法律事務所）入所（現任） 昭和62年 5月 米国デューク大学ロースクール卒業（LLM） 平成 2年10月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成11年 4月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教官 平成13年11月 更生会社㈱マイカル管財人代理 平成13年12月 司法試験第二次試験審査委員（憲法） 平成20年 4月 駒澤大学法科大学院客員教授 平成21年 6月 ㈱ニッキ社外取締役（現任） 平成22年 1月 更生会社㈱日本航空外管財人代理 平成23年 4月 第一東京弁護士会副会長 平成24年 3月 サッポロホールディングス㈱社外監査役（現任） 平成25年 6月 三井金属鉱業㈱社外取締役（現任） 平成27年 6月 当社社外監査役（現任） 平成28年 4月 日本弁護士連合会理事	(注) 5	
計						4,448,560

- (注) 1 取締役森川敏雄氏、植村裕之氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役青井忠四郎氏、佐藤順哉氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役副社長上原茂氏、取締役上原健氏は取締役社長上原明氏の長男、三男であります。
- 4 取締役の任期は、平成31年 3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 監査役の任期は、平成31年 3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は 1名で、担当及び氏名は以下のとおりであります。

担 当	氏 名
経営企画部・IT企画部	執行役員 北谷 脩

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業使命を全うすべく、経営方針に従い、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤の構築を目指しております。

こうした考えの下、当社は、平成23年10月3日に当社グループ全体を統括する純粋持株会社として設立されました。当社は、グループの経営戦略立案機能を担い、各事業や国内外への効果的な経営資源の配分を行うことにより、セルフメディケーション事業と医薬事業のバランスの取れた持続的な成長及び競争力の強化並びに両事業の相乗効果の発揮による企業価値の増大を目指しています。

当社は、企業使命実現のためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、当社及びグループ各社の事業と業務の執行状況に関する監視・監督活動を適切に行い、グループ全体を的確に経営管理していく仕組みを構築しております。具体的には、当社の取締役会と監査役・監査役会とが緊密な連携をとるとともに、当社とグループ各社の経営管理機関との相互の情報伝達を通じて、グループ全体を適切に経営管理していくことを基本に企業統治の体制を整備し、適正に運用することにより、グループ全体の事業目的の達成と社会的責任を果たすことを基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役・監査役会設置会社であり、平成30年6月28日現在の取締役及び監査役は、取締役9名（内、社外取締役2名）及び監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されています。

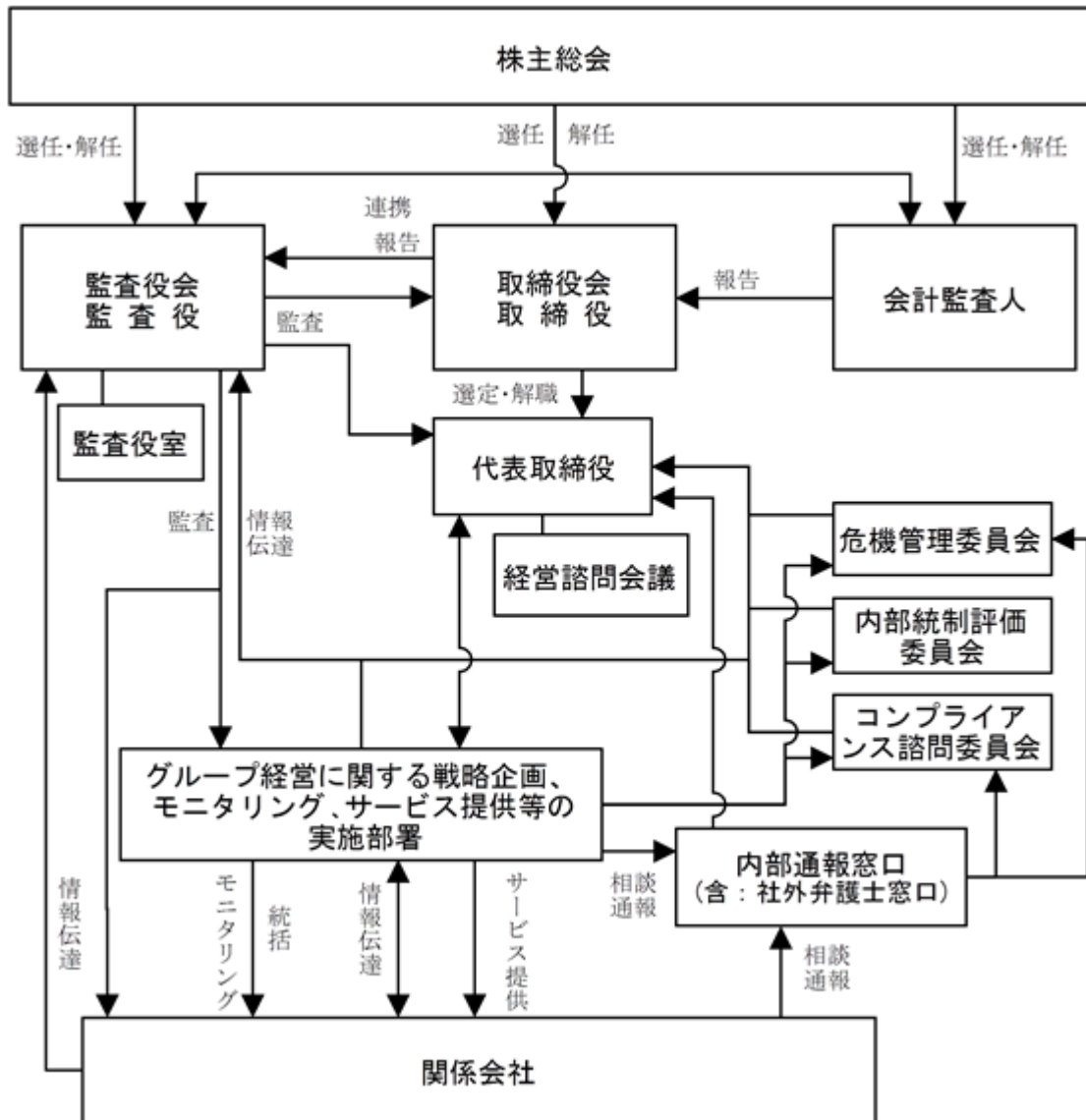
取締役会は、定例的及び必要の都度開催され、当社の業務執行及びグループ経営に関する重要事項を決定するとともに、その状況を監督しています。また、取締役会の補助機関として代表取締役等をメンバーとする経営諮問会議を必要に応じて随時開催し、取締役会の付議事項等の重要事項を審議し、経営判断の効率化と迅速化を図っています。

監査役会は、原則として3か月に1回以上開かれ、監査役会規則及び監査役監査基準に基づいて実施する監査役監査の状況等について意見交換を行うほか、会計監査人から会計監査及び内部統制監査の経過及び結果について報告を受けています。各監査役は会社の業務の執行及び財産保全の状況をチェックし、適宜、代表取締役及び取締役会に対して報告するとともに、必要に応じ勧告等を行っています。

また、当社及びグループ各社における業務の執行状況と関連課題について各社の主要部門が、監査役に対して、定例的に報告会を実施するなど、経営管理に係る情報が適切に伝達されています。

一方、当社及びグループ各社の経営管理に横断的に関連する諸問題に対応するためには、担当役員及び関連部署・部門の責任者等をメンバーとする、危機管理委員会、コンプライアンス諮問委員会、内部統制評価委員会等の各種委員会を設置し、対象とする分野における諸問題についてグループ全体のモニタリングを行い、当社及びグループ各社の経営管理者に的確な情報を伝達できるように体制を整備しています。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ハ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役会と監査役、監査役会とが緊密な連携をとっていくことを経営管理の基本と考え、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

また、当社は、自社業容に深い知識・経験を有する社内取締役と、経営一般に関する幅広い経験と高度な見識を有する社外取締役が取締役会を構成することで、業務執行に関する適切な意思決定を実現するとともに、自社業容に深い知識・経験を有する社内監査役と企業経営や専門分野における知識・経験に基づく見識を有する独立性のある社外監査役が監査にあたることにより、業務執行に対する実効性のある監督を実現しております。なお、独立性の高い、社外取締役及び社外監査役の選任は、経営監督の強化、透明性の向上のために機能していると考えております。

当社は、上記の体制が、企業の競争力・収益力の向上と経営の監督機能の強化の両面を調和的に実現し、中長期的な企業価値の増大のために最適なものと考えております。

ニ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制の基本となる社内の諸制度・諸規程を整備し、適切に運用されるように周知徹底を図っているほか、法令及び社内の諸制度・諸規程に基づき、適正かつ効率的に社内で業務が実施されていることを監査部、コンプライアンス統括室、法務部、財務部、Q A統括室を中心にモニタリングする体制を構築しています。

財務報告に係る業務の内部統制面に関しては、定期的に所管部署による自己点検と監査部による内部監査を実施し、それらの検証結果を踏まえ、継続的に改善活動を実施しています。また、金融商品取引法の内部統制報告制度に基づき、内部統制報告書を提出するため、代表取締役の諮問機関として内部統制評価委員会を設置しています。本委員会は、財務報告に係る内部統制の整備状況と運用状況について、自己点検及び内部監査による検証結果等に基づき、評価を行い、その評価結果を代表取締役社長に提出しています。

なお、平成27年5月1日に施行された改正会社法に対応するため、「内部統制体制構築の基本方針」の内容の一部改定について、平成27年4月30日開催の取締役会にて決議しました。この決議に伴い、子会社を含めた内部統制システムに関する一層の体制整備に努めています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、危機管理規程の下、危機管理委員会を設置して、危機の内容・規模等に応じて対応措置を発動する体制を定めているほか、経営戦略上のリスクについては、代表取締役等のトップマネジメントにより、適宜に臨機の措置をとることができるよう運営されています。

また、リスクマネジメント統括室を設置し、リスク管理諸活動全般の点検・助言・指導を行う体制を整備し、発生する可能性のあるリスクの識別を行い、社内各組織がリスクに対する事前準備と機動的な対応ができるようにリスク管理の強化を図っています。

このほか、リスク管理の一環として「大正製薬グループ 全社行動指針」を制定し、コンプライアンス統括室を統括部署としてコンプライアンス徹底のための全社的な体制を構築した上で社員教育を継続的に実施し、法令遵守と企業倫理に基づく行動の徹底に努めています。

さらに、内部通報規程に基づき、社長、危機管理委員会、コンプライアンス統括室、人事部、社外弁護士、社外コンサルティング会社等に対して、それぞれ直接連絡を取ることができるように複数の相談窓口を設け、社員からリスク情報や内部通報を受付け、リスクの早期発見と迅速な対応を図る体制を構築しています。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき、必要な支援とモニタリングを行う組織体制を、当社及び大正製薬株式会社で共同して整備するとともに、各子会社の事業及び経営管理の状況に関して報告を受けています。また、企業集団全体におけるコンプライアンス、リスクの管理等、内部統制の維持・向上を推進するための各分野の専門組織も設置し、各子会社に対して必要な指導を行い、業務が適正に実施されることに努めるほか、当社の監査部と子会社に設置された監査組織が内部監査を実施し、業務の適正を確保するために必要な事項について点検し、継続的な改善を図っています。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第29条及び第40条に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

ト．取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数を3名以上13名以内とする旨、並びに、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

チ．自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ヌ．中間配当の機関決定

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、業務執行ラインから独立した監査専任組織として、監査部が設置されています。監査部の人員は平成30年6月28日現在8名であり、毎年、リスクの重要性に応じて監査計画を作成し、内部監査規程に基づき内部監査を実施しています。また、監査部は、グループ会社に設置されている監査組織とも連絡を取り合い、グループ各社の内部監査の実施を統括・監理しています。なお、内部統制の監査については、監査部と会計監査人が監査の計画、手続き、検証結果等について情報を共有し、相互の監査業務が適切かつ効率的に実施できるように連携を図っています。

監査役監査の組織は、常勤監査役2名、社外監査役2名で監査役会を構成しています。また、専任スタッフを配置した監査役室を設置し、監査役監査の実効性を高める措置を講じています。なお、監査役小林久二氏は大正製薬株式会社の財務部長をはじめ経理部門において経理・財務関係業務に従事することを通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

各監査役は、監査役会において定めた監査役監査基準に則って策定した監査方針、監査計画に従い、取締役の業務全般に亘って監査を行っています。常勤監査役は、取締役会のほか、重要会議に出席し、取締役会及び取締役の意思決定並びに業務執行の状況を日常的に監査しています。また、監査役・監査役会への情報伝達及び報告等に関する規程を定め、当社及び子会社の役員及び従業員が、法令・規則等の違反、定款違反、重要な社内規程違反、コンプライアンス上の問題等、職務が適正に行われていない情報・事実を知った場合には、直接、監査役に報告することを求めること、また、報告を行ったことを理由に、報告者に対し、いかなる不利益も与えてはならないことを規定し、重要なリスク情報の収集に努めています。

監査役会は、業務執行の状況、会計監査・内部統制監査の経過及び結果について報告を受けるとともに、監査役が実施した監査の状況や結果について代表取締役及び取締役会に報告しています。

監査役、監査部及び会計監査人は相互に連絡を取り合い、効率的かつ効果的な監査を実施することに役立っています。

会計監査の状況

当社は、PwCあらた有限責任監査法人と金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、同監査法人の会計監査を受けております。

当社の会計監査の業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する大野功氏及び塩谷岳志氏の2名であります。また、会計監査の業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士合格者等3名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、当社と社外取締役及び社外監査役とは一切の人的関係、資本的関係はありません。

なお、当社は、社外取締役植村裕之氏の兼職先であるホーチキ株式会社との間に取引がありますが、取引額はいずれも僅少であり、社外取締役としての独立性は十分確保されていると判断しています。また、社外監査役佐藤順哉氏は当社子会社である大正製薬株式会社が顧問契約を締結している弁護士であります。法律の専門家としての独立した立場から職務を執行しており、社外監査役としての一定の独立性が確保されていると判断しています。

当社におきましては、経営に関する幅広い経験、専門的知識及び社会性の高い見識を有している社外取締役及び社外監査役が選任されており、業務執行に直接関与しない独立的な立場で、業務の適正性について監督・監査する役割を担っています。

社外取締役及び社外監査役は、内部統制の各所管部門からのコンプライアンス、リスク管理、内部監査、財務報告及び財務報告に係る内部統制評価等に関する情報や監査役監査及び会計監査の結果を取締役会、監査役会等を通じて入手し、業務の適正を確保するための諸活動に資しています。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する方針として、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者又は会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者の要件を満たすとともに、以下の要件に該当しないことを原則としております。

イ．当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者

(注)「当社を主要な取引先とする者」に関する当社基準は、「過去3年間のいずれかの会計年度において、当社との年間取引総額が当該取引先の連結売上高の2%を超える取引先」をいうものとする。

ロ．当社の主要な取引先若しくはその業務執行者

(注)「当社の主要な取引先」に関する当社基準は、「過去3年間のいずれかの会計年度において、年間取引総額が当社の連結売上高の2%を超える取引先、又は当社の事業活動に欠くことができないような商品・役務の提供を行っている取引先」をいうものとする。

ハ．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう)

(注)「多額の金銭その他の財産」に関する当社基準は、「過去3年間のいずれかの会計年度における当社からの報酬の年間受取総額が1,000万円(金銭以外の財産の場合は、1,000万円相当額)を超えること」をいうものとする。

ニ．最近において、上記イからハまでのいずれかに該当していた者

ホ．上記イからニまでのいずれかに該当する者(重要な者に限る)の近親者

(注)「重要な者」に関する当社基準は、「上記イ及びロの業務執行者については、各会社・取引先の役員・部長クラスの者を、上記ハの当該団体に所属する者については、各監査法人に所属する公認会計士、各法律事務所に所属する弁護士(いわゆるアソシエイトを含む)」をいうものとする。

「近親者」とは、「二親等内の親族」をいうものとする。(下記へも同様)

ヘ．当社またはその子会社の業務執行者の近親者

(注)社外監査役の場合は、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む)を含む。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	236	205	31	7
監査役 (社外監査役を除く)	25	25	-	2
社外役員	36	36	-	4

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会において年額360百万円以内(うち社外取締役分は年額36百万円以内)と決議いただいております。また別枠で、平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額70百万円以内と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		連結報酬等の 総額 (百万円)
			基本報酬	ストック・ オプション	
上原 明	代表取締役社長	提出会社	68	7	116
	取締役会長	大正製薬(株)	33	7	
上原 茂	取締役副社長	提出会社	33	7	116
	代表取締役社長	大正製薬(株)	67	7	

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役協議により決定することとしております。取締役の報酬については、各取締役の職位・職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定することとしています。監査役報酬については、取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定することとしております。

なお、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会により、当社取締役(社外取締役を除く)に対し、退職慰労金の支給に代えて、株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)を導入しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は当社であり、その状況は以下のとおりであります。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 84,415百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,074,630	9,148	取引関係の維持・強化
鹿島建設(株)	12,576,250	9,130	取引関係の維持・強化
日清食品ホールディングス(株)	1,200,000	7,404	各種事業の共同開発
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,366,484	5,527	取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	1,010,000	5,454	各種事業の共同開発
住友化学(株)	8,323,000	5,176	取引関係の維持・強化
山崎製パン(株)	2,024,000	4,634	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	3,051,000	3,661	取引関係の維持・強化
持田製薬(株)	400,000	3,304	各種事業の共同開発
ハウス食品グループ本社(株)	1,117,800	2,714	各種事業の共同開発
アサヒグループホールディングス(株)	570,000	2,398	取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	2,000,000	2,270	取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	443,000	1,896	各種事業の共同開発
久光製薬(株)	289,900	1,843	協力関係の構築
東洋製罐グループホールディングス(株)	1,000,000	1,808	取引関係の維持・強化
(株)永谷園ホールディングス	1,130,000	1,636	各種事業の共同開発
カシオ計算機(株)	968,800	1,500	各種事業の共同開発
東邦ホールディングス(株)	462,000	1,076	取引関係の維持・強化
コクヨ(株)	720,000	1,033	取引関係の維持・強化
ゼリア新薬工業(株)	588,500	1,007	各種事業の共同開発
(株)ワコールホールディングス	726,000	997	各種事業の共同開発
(株)マツモトキヨシホールディングス	176,400	931	取引関係の維持・強化
キューピー(株)	280,400	884	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	500,000	611	各種事業の共同開発
(株)メディカルホールディングス	317,308	554	取引関係の維持・強化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	372,460	384	取引関係の維持・強化
(株)スズケン	98,555	359	取引関係の維持・強化
澁谷工業(株)	110,000	332	取引関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	394,000	300	各種事業の共同開発
わかもと製薬(株)	1,000,000	259	各種事業の共同開発

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
鹿島建設(株)	12,576,250	12,412	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,074,630	9,113	取引関係の維持・強化
日清食品ホールディングス(株)	1,200,000	8,856	各種事業の共同開発
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,366,484	6,091	取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	1,010,000	5,625	各種事業の共同開発
住友化学(株)	8,323,000	5,160	取引関係の維持・強化
山崎製パン(株)	2,024,000	4,468	取引関係の維持・強化
ハウス食品グループ本社(株)	1,117,800	3,951	各種事業の共同開発
大日本印刷(株)	1,525,500	3,353	取引関係の維持・強化
持田製薬(株)	400,000	2,992	各種事業の共同開発
久光製薬(株)	289,900	2,388	協力関係の構築
凸版印刷(株)	2,000,000	1,746	取引関係の維持・強化
(株)永谷園ホールディングス	1,130,000	1,646	各種事業の共同開発
アサヒグループホールディングス(株)	285,000	1,615	取引関係の維持・強化
(株)マツモトキヨシホールディングス	352,800	1,587	取引関係の維持・強化
東洋製罐グループホールディングス(株)	1,000,000	1,582	取引関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	968,800	1,536	各種事業の共同開発
コクヨ(株)	720,000	1,506	取引関係の維持・強化
ゼリア新薬工業(株)	588,500	1,252	各種事業の共同開発
東邦ホールディングス(株)	462,000	1,157	取引関係の維持・強化
(株)ワコールホールディングス	363,000	1,118	各種事業の共同開発
オリンパス(株)	221,500	894	各種事業の共同開発
キューピー(株)	280,400	809	取引関係の維持・強化
(株)メディカルホールディングス	317,308	691	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	500,000	587	各種事業の共同開発
(株)スズケン	98,555	433	取引関係の維持・強化
澁谷工業(株)	110,000	421	取引関係の維持・強化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	372,460	389	取引関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	394,000	363	各種事業の共同開発
わかもと製薬(株)	1,000,000	281	各種事業の共同開発

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	31	-
連結子会社	44	1	44	-
計	75	1	76	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては作業工数を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	201,275	219,973
受取手形及び売掛金	69,535	75,268
有価証券	-	29,739
商品及び製品	17,196	15,596
仕掛品	2,064	2,159
原材料及び貯蔵品	8,239	9,088
繰延税金資産	5,819	5,985
その他	4,899	4,441
貸倒引当金	85	105
流動資産合計	308,946	362,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,311	152,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	102,354	104,502
建物及び構築物(純額)	49,957	47,536
機械装置及び運搬具	88,471	88,128
減価償却累計額及び減損損失累計額	82,099	82,678
機械装置及び運搬具(純額)	6,372	5,449
土地	37,457	37,021
建設仮勘定	177	468
その他	32,465	32,940
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,146	29,700
その他(純額)	3,318	3,239
有形固定資産合計	97,282	93,716
無形固定資産		
のれん	16,768	15,347
販売権	4,068	2,740
商標権	9,966	8,750
ソフトウエア	3,046	3,627
その他	523	650
無形固定資産合計	34,372	31,116
投資その他の資産		
投資有価証券	252,459	236,797
関係会社株式	67,550	65,294
長期前払費用	665	769
退職給付に係る資産	2,496	3,230
繰延税金資産	6,783	6,362
その他	913	966
貸倒引当金	248	243
投資その他の資産合計	330,620	313,178
固定資産合計	462,276	438,011
資産合計	771,222	800,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,327	19,939
未払金	13,047	14,275
未払法人税等	5,774	8,614
未払費用	9,997	10,688
返品調整引当金	750	775
賞与引当金	3,854	3,874
その他	1,347	2,149
流動負債合計	58,097	60,318
固定負債		
役員退職慰労引当金	983	1,001
退職給付に係る負債	23,505	23,391
繰延税金負債	16,130	17,493
その他	7,417	6,635
固定負債合計	48,036	48,521
負債合計	106,134	108,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,272	15,271
利益剰余金	644,038	666,920
自己株式	67,727	68,536
株主資本合計	621,583	643,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,234	37,970
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,195	1,704
退職給付に係る調整累計額	6,162	5,256
その他の包括利益累計額合計	27,875	31,009
新株予約権	478	565
非支配株主持分	15,150	16,087
純資産合計	665,088	691,318
負債純資産合計	771,222	800,157

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	279,773	280,092
売上原価	101,525	97,154
売上総利益	178,248	182,938
返品調整引当金戻入額	691	714
返品調整引当金繰入額	714	668
差引売上総利益	178,226	182,984
販売費及び一般管理費	1, 2 146,260	1, 2 146,007
営業利益	31,966	36,977
営業外収益		
受取利息	5,134	4,999
受取配当金	1,604	1,723
その他	772	756
営業外収益合計	7,511	7,479
営業外費用		
支払利息	1	2
持分法による投資損失	601	1,634
為替差損	672	556
支払手数料	91	94
その他	75	28
営業外費用合計	1,441	2,316
経常利益	38,036	42,140
特別利益		
固定資産売却益	3 14	3 619
投資有価証券売却益	4,123	5,598
特別利益合計	4,138	6,218
特別損失		
固定資産処分損	4 184	4 288
投資有価証券売却損	33	-
特別損失合計	217	288
税金等調整前当期純利益	41,956	48,070
法人税、住民税及び事業税	11,494	14,522
法人税等調整額	255	179
法人税等合計	11,750	14,701
当期純利益	30,205	33,368
非支配株主に帰属する当期純利益	1,424	1,689
親会社株主に帰属する当期純利益	28,781	31,679

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	30,205	33,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	1,205
為替換算調整勘定	4,064	842
退職給付に係る調整額	2,139	948
持分法適用会社に対する持分相当額	1,431	261
その他の包括利益合計	21	3,258
包括利益	30,184	36,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,627	34,812
非支配株主に係る包括利益	1,557	1,815

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	15,271	623,255	67,664	600,862
当期変動額					
自己株式の取得				100	100
自己株式の処分		1		36	37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			7,997		7,997
親会社株主に帰属する当期純利益			28,781		28,781
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	20,783	63	20,720
当期末残高	30,000	15,272	644,038	67,727	621,583

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,736	0	507	8,213	28,029	357	13,878	643,127
当期変動額								
自己株式の取得								100
自己株式の処分								37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								7,997
親会社株主に帰属する当期純利益								28,781
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	498	0	2,702	2,050	153	121	1,272	1,240
当期変動額合計	498	0	2,702	2,050	153	121	1,272	21,960
当期末残高	36,234	0	2,195	6,162	27,875	478	15,150	665,088

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	15,272	644,038	67,727	621,583
当期変動額					
自己株式の取得				816	816
自己株式の処分		0		7	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			8,797		8,797
親会社株主に帰属する当期純利益			31,679		31,679
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	22,881	809	22,072
当期末残高	30,000	15,271	666,920	68,536	643,655

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,234	0	2,195	6,162	27,875	478	15,150	665,088
当期変動額								
自己株式の取得								816
自己株式の処分								7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								8,797
親会社株主に帰属する当期純利益								31,679
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,735	0	491	905	3,133	87	936	4,157
当期変動額合計	1,735	0	491	905	3,133	87	936	26,229
当期末残高	37,970	0	1,704	5,256	31,009	565	16,087	691,318

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,956	48,070
減価償却費	10,423	10,154
のれん償却額	1,247	1,226
固定資産売却損益(は益)	14	619
固定資産処分損益(は益)	184	288
投資有価証券売却損益(は益)	4,090	5,598
受取利息及び受取配当金	6,739	6,723
支払利息	1	2
持分法による投資損益(は益)	601	1,634
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	183	133
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,927	734
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	214	18
賞与引当金の増減額(は減少)	4	3
売上債権の増減額(は増加)	5,365	5,393
たな卸資産の増減額(は増加)	1,025	1,167
仕入債務の増減額(は減少)	3,655	3,531
長期未払金の増減額(は減少)	80	200
その他	2,602	4,255
小計	44,454	43,894
利息及び配当金の受取額	6,954	7,643
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	11,435	11,772
法人税等の還付額	95	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,066	39,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	135	9,763
有価証券の売却及び償還による収入	34,200	-
有形固定資産の取得による支出	7,322	2,726
有形固定資産の売却による収入	39	868
無形固定資産の取得による支出	1,508	2,287
投資有価証券の取得による支出	20,828	12,472
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,554	6,317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	434
関係会社株式の取得による支出	12,261	-
長期前払費用の取得による支出	380	470
その他	10	1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,361	19,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	290	378
短期借入金の返済による支出	232	365
ファイナンス・リース債務の返済による支出	103	116
自己株式の取得による支出	100	96
配当金の支払額	7,974	8,771
非支配株主への配当金の支払額	284	895
子会社の自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,404	9,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	67
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29,952	10,143
現金及び現金同等物の期首残高	154,268	184,221
現金及び現金同等物の期末残高	184,221	194,364

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

インドネシア大正(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名 富山化学工業(株)、養命酒製造(株)、ハウザン製薬(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(インドネシア大正(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正製薬(株)、大正富山医薬品(株)及びピオフェルミン製薬(株)他5社の決算日は3月31日ですが、その他の連結子会社25社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、販促物品については移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。販売権及び商標権は、経済的耐用年数に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

□ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

□ ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

(ロ) ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ハ ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果が及び合理的な期間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	67,550百万円	65,294百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造運搬費	7,442百万円	7,454百万円
広告宣伝費	22,087	22,579
販売促進費	30,079	28,636
給料・賞与	24,493	24,283
賞与引当金繰入額	2,130	2,114
退職給付費用	2,632	2,394
研究開発費	21,260	21,150

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
研究開発費	21,260百万円	21,150百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	9百万円
土地	-	610
有形固定資産のその他	0	0
計	14	619

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	82百万円	213百万円
機械装置及び運搬具	3	55
土地	-	8
建設仮勘定	90	-
有形固定資産のその他	7	9
ソフトウェア	0	0
無形固定資産のその他	-	0
計	184	288

(連結包括利益計算書関係)

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,726百万円	7,780百万円
組替調整額	4,090	5,598
税効果調整前	635	2,181
税効果額	163	976
その他有価証券評価差額金	471	1,205
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,064	842
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,064	842
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	4,064	842
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,065	589
組替調整額	1,012	775
税効果調整前	3,078	1,365
税効果額	938	416
退職給付に係る調整額	2,139	948
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,404	245
組替調整額	26	16
持分法適用会社に対する持分相当額	1,431	261
その他の包括利益合計	21	3,258

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	90,139	-	-	90,139
合計	90,139	-	-	90,139
自己株式				
普通株式	10,230	(注1) 10	(注2) 5	10,234
合計	10,230	10	5	10,234

(注) 1 単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

2 ストック・オプションの権利行使による減少5千株、持分法適用会社が保有する親会社株式(当社株式)の当社帰属分の減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	432
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	46
合計		-	-	-	-	-	478

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,998	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	3,998	50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,798	60	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	90,139	-	-	90,139
合計	90,139	-	-	90,139
自己株式				
普通株式	10,234	(注1) 84	(注2) 1	10,317
合計	10,234	84	1	10,317

(注) 1 単元未満株式の買取りによる増加10千株、所在不明株主の株式買取りによる増加73千株であります。

2 スtock・オプションの権利行使による減少1千株、持分法適用会社が保有する親会社株式(当社株式)の当社帰属分の減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	527
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	37
合計		-	-	-	-	-	565

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,798	60	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	3,998	50	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,793	60	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	201,275百万円	219,973百万円
有価証券勘定	-	29,739
小計	201,275	249,713
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,054	25,608
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	29,739
現金及び現金同等物	184,221	194,364

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式、社債及び優先出資証券等であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価	差額
(1) 現金及び預金	201,275	201,275	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	69,535 (85)		
	69,450	69,450	-
(3) 有価証券 その他有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	251,997	251,997	-
(5) 関係会社株式	25,192	21,367	3,824

(*) 金銭債権の控除科目に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価	差額
(1) 現金及び預金	219,973	219,973	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	75,268 (105)		
	75,162	75,162	-
(3) 有価証券 その他有価証券	29,739	29,739	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	236,335	236,335	-
(5) 関係会社株式	24,519	24,568	49

(*) 金銭債権の控除科目に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	462	462
関係会社株式 非上場株式	42,358	40,775

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,203	-	-	-
受取手形及び売掛金	69,535	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	-	120,889	40,500	-
合計	95,738	120,889	40,500	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,166	-	-	-
受取手形及び売掛金	75,268	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	29,494	92,800	46,500	5,000
合計	138,930	92,800	46,500	5,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,058	38,043	44,015
	(2) 債券			
	社債	59,790	58,052	1,737
	(3) その他	76,275	70,000	6,275
	小計	218,124	166,095	52,028
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	997	1,006	9
	(2) 債券			
	社債	32,875	33,700	824
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,872	34,706	833
合計		251,997	200,802	51,194

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額462百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	86,801	38,330	48,470
	(2) 債券			
	社債	71,636	70,086	1,550
	(3) その他	73,974	70,000	3,974
	小計	232,412	178,417	53,995
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	33,662	34,280	618
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,662	34,280	618
合計		266,074	212,697	53,376

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額462百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	6,554	4,123	33
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,554	4,123	33

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	719	5,598	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	719	5,598	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、大正製薬株式会社及び大正富山医薬品株式会社は、上記に併せて確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、下記の金額には複数事業主制度に関する部分を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	68,430百万円	67,872百万円
勤務費用	2,948	2,829
利息費用	362	436
数理計算上の差異の発生額	1,598	789
退職給付の支払額	2,269	2,579
退職給付債務の期末残高	67,872	69,349

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	46,144百万円	47,731百万円
期待運用収益	922	954
数理計算上の差異の発生額	467	1,378
事業主からの拠出額	1,277	1,246
退職給付の支払額	1,081	1,206
年金資産の期末残高	47,731	50,105

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	859百万円	867百万円
退職給付費用	77	56
退職給付の支払額	35	16
制度への拠出額	9	9
子会社新規取得による増加	-	20
その他	24	0
退職給付に係る負債の期末残高	867	916

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	45,365百万円	47,008百万円
年金資産	47,861	50,238
	2,496	3,230
非積立型制度の退職給付債務	23,505	23,391
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,009	20,160
退職給付に係る負債	23,505	23,391
退職給付に係る資産	2,496	3,230
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,009	20,160

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	2,948百万円	2,829百万円
利息費用	362	436
期待運用収益	922	954
数理計算上の差異の費用処理額	1,322	1,039
過去勤務費用の費用処理額	310	263
簡便法で計算した退職給付費用	77	56
確定給付制度に係る退職給付費用	3,477	3,143

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	310百万円	263百万円
数理計算上の差異	3,388	1,628
合計	3,078	1,365

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	905百万円	642百万円
未認識数理計算上の差異	9,983	8,354
合計	9,077	7,712

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	60%	62%
株式	26	24
一般勘定	14	14
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.3～0.9%	0.2～0.7%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度536百万円、当連結会計年度525百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

. 提出会社

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
販売費及び一般管理費	138	102

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役 (社外取締役を除く) 9名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 8名 執行役員、理事等 19名	当社 取締役 (社外取締役を除く) 8名 執行役員等 6名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員、理事等 16名	当社 取締役 (社外取締役を除く) 8名 執行役員等 5名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員、理事等 20名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 15,100株	普通株式 14,800株	普通株式 17,500株
付与日	平成24年 8月 1日	平成25年 8月 1日	平成26年 8月 1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成24年 8月 2日 至平成74年 8月 1日	自平成25年 8月 2日 至平成75年 8月 1日	自平成26年 8月 2日 至平成76年 8月 1日

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員等 2名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 8名 執行役員、理事等 14名	当社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員等 1名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員、理事等 17名	当社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員 1名 大正製薬株式会社 取締役 (社外取締役を除く) 7名 執行役員、理事等 19名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 13,500株	普通株式 12,700株	普通株式 13,200株
付与日	平成27年 8月 3日	平成28年 8月 2日	平成29年 8月 3日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成27年 8月 4日 至平成77年 8月 3日	自平成28年 8月 3日 至平成78年 8月 2日	自平成29年 8月 4日 至平成79年 8月 3日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	8,900	9,000	11,800
権利確定	-	-	-
権利行使	300	300	500
失効	-	-	-
未行使残	8,600	8,700	11,300

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	13,200
失効	-	-	-
権利確定	-	-	13,200
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	12,400	12,700	-
権利確定	-	-	13,200
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	12,400	12,700	13,200

単価情報

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	9,110	9,110	9,110
付与日における公正な 評価単価（円）	6,086	6,460	6,936

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	8,049	10,890	7,767

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成29年ストック・オプション
株価変動性(注1)	24.46%
予想残存期間(注2)	3.37年
予想配当(注3)	110円/株
無リスク利子率(注4)	0.074%

(注) 1 3年間(平成26年3月24日から平成29年8月3日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 過去の取締役、執行役員及び理事等の平均在職期間から、現任の取締役、執行役員及び理事等の平均在職期間を減じた期間を予想残存期間として見積もっております。

3 平成29年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

・連結子会社(ピオフェルミン製薬株)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	20	10

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役 (社外取締役を除く) 6名	当社 取締役(監査等委員である 取締役及び社外取締役を除く) 5名	当社 取締役(監査等委員である 取締役を除く) 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 10,300株	普通株式 10,100株	普通株式 5,500株
付与日	平成27年8月17日	平成28年7月13日	平成29年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。
権利行使期間	自平成27年8月18日 至平成57年8月17日	自平成28年7月14日 至平成58年7月13日	自平成29年7月14日 至平成59年7月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	5,500
失効	-	-	-
権利確定	-	-	5,500
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	10,300	10,100	-
権利確定	-	-	5,500
権利行使	4,200	4,300	-
失効	-	-	-
未行使残	6,100	5,800	5,500

単価情報

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	3,023	3,023	-
付与日における公正な 評価単価（円）	2,487	2,035	1,984

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成29年ストック・オプション
株価変動性（注1）	25.009%
予想残存期間（注2）	15年
予想配当（注3）	85円 / 株
無リスク利率（注4）	0.322%

（注）1 15年間（平成14年7月13日から平成29年7月13日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成29年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	326百万円	510百万円
未払費用	2,345	2,417
支払研究費等	1,317	1,166
賞与引当金	1,148	1,154
退職給付に係る負債	6,897	6,850
役員退職慰労引当金	328	301
長期前払研究費用	638	477
投資有価証券評価損	1,686	1,601
その他有価証券評価差額金	252	185
繰越欠損金	497	439
その他	3,437	4,307
繰延税金資産小計	18,875	19,413
評価性引当額	2,450	3,488
繰延税金資産合計	16,424	15,925
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,595	15,509
固定資産圧縮積立金	2,099	1,631
退職給付に係る資産	730	951
在外子会社等の留保利益	1,059	1,116
その他	1,466	1,879
繰延税金負債合計	19,952	21,088
繰延税金資産(負債)の純額	3,527	5,163

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
のれん償却額	0.9	
試験研究費等の税額控除	3.2	
持分法投資損益	0.4	
評価性引当額	1.3	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・医薬部外品・食品・医療用品・衛生用品等の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	179,992	99,781	279,773	-	279,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	179,992	99,781	279,773	-	279,773
セグメント利益(注2)	30,106	3,352	33,458	1,492	31,966
セグメント資産	319,520	173,423	492,943	278,278	771,222
その他の項目					
減価償却費(注3)	8,710	1,712	10,423	-	10,423
のれんの償却額	1,247	-	1,247	-	1,247
持分法適用会社への投資額	25,223	40,517	65,741	-	65,741
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	5,990	1,860	7,850	-	7,850

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粋持株会社)で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	183,996	96,096	280,092	-	280,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	183,996	96,096	280,092	-	280,092
セグメント利益（注2）	30,162	8,207	38,370	1,393	36,977
セグメント資産	337,976	186,361	524,338	275,819	800,157
その他の項目					
減価償却費（注3）	8,500	1,653	10,154	-	10,154
のれんの償却額	1,226	-	1,226	-	1,226
持分法適用会社への投資額	24,550	38,934	63,485	-	63,485
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注4）	4,372	1,460	5,832	-	5,832

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社（純粋持株会社）で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
252,244	25,134	2,394	279,773

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
249,156	28,352	2,584	280,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	1,247	-	-	1,247
当期末残高	16,768	-	-	16,768

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	1,226	-	-	1,226
当期末残高	15,347	-	-	15,347

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
持分法適用関連会社	富山化学工業㈱	東京都新宿区	10,000	医薬品製造業	(所有) 直接 34.0	製品の供給 役員の兼任	製品の仕入	22,806	買掛金	9,964

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
持分法適用関連会社	富山化学工業㈱	東京都新宿区	10,000	医薬品製造業	(所有) 直接 34.0	製品の供給 役員の兼任	製品の仕入	16,276	買掛金	7,815

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	泰正㈱ (注3)	東京都豊島区	100	テニス施設の経営等	(被所有) 直接 1.49	業務の請負	事務業務受託	16	流動資産のその他	0
役員及びその近親者	上原 昭二	-	-	-	(被所有) 直接 9.92	当社代表取締役社長の父	有形固定資産の取得(無償譲受け) (注4)	47	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	泰正㈱ (注3)	東京都豊島区	100	テニス施設の経営等	(被所有) 直接 1.49	業務の請負	事務業務受託	15	流動資産のその他	0

(注) 1 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の仕入価額については、第三者が販売する価額を参考に決定しております。

(2) 事務業務受託の価格その他の取引条件については、市場の実勢価格を勘案し、取引の都度交渉の上で決定しております。

3 当社役員上原明及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

4 有形固定資産の取引金額(47百万円)につきましては、無償譲受けであります、美術品取扱専門会社の鑑定評価額を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,127.87円	8,452.12円
1株当たり当期純利益金額	360.18円	396.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	359.92円	396.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	28,781	31,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	28,781	31,679
期中平均株式数(千株)	79,908	79,889
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	1	2
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(1)	(2)
普通株式増加数(千株)	51	62
(うち新株予約権(千株))	(51)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

1. 大正富山医薬品株式会社の株式の取得(完全子会社化)及び富山化学工業株式会社の株式の売却

当社は、平成30年5月14日に開催された取締役会において、当社が保有する富山化学工業株式会社(以下、富山化学)の株式の全部を富士フィルムホールディングス株式会社(以下、富士フィルムHD)に対して売り渡すとともに、富山化学が保有する大正富山医薬品株式会社(以下、大正富山)の株式の全部を買い取り、大正富山を完全子会社化すること(以下、本件取引)により、当社・富士フィルムHD・富山化学の三社間で行ってまいりました戦略的資本・業務提携のうち、大正富山及び富山化学に関する資本提携関係(以下、本件資本提携関係)を発展的に解消することを決議いたしました。

(本件取引の理由)

平成20年より当社・富士フィルムHD・富山化学の三社間で戦略的資本・業務提携を行ってまいりましたが、製薬業界を取り巻く急激な事業環境の変化の中で、大正富山株式会社については当社が、富山化学株式会社については富士フィルムHDが100%を保有することにより、両社にとってより機動的な経営がなされると判断し、本件資本提携関係を解消することを決定したものです。

(本件取引の対象となる会社の概要)

(1) 名称	大正富山医薬品株式会社	富山化学工業株式会社
(2) 所在地	東京都豊島区高田 3 - 25 - 1	東京都新宿区西新宿 3 - 2 - 5
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 岡田淳二 代表取締役社長 藤田憲一	代表取締役社長 岡田淳二
(4) 事業内容	医療用医薬品の販売業務	医薬品等の開発、生産および販売
(5) 資本金	2,000百万円	10,000百万円

(株式譲渡日)

平成30年7月31日

(業績への影響)

本件取引に伴い、平成31年3月期第2四半期に富山化学株式の売却による特別利益として418億円を計上する見込みであります。

2. 早期退職優遇制度の実施

当社は、平成30年5月14日に開催された取締役会において、当社並びに当社国内グループ会社従業員を対象とした早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。

(早期退職優遇制度実施の理由)

当社グループは、今後の持続的な成長に向けて生産性の高い組織構築を進めて行くための施策の一環として、また、これを機に自らの生涯設計に基づき転進を図ろうとする従業員に対する支援をするために、早期退職優遇制度を実施します。

(早期退職優遇制度の概要)

- (1) 対象者 勤続10年以上かつ40歳以上の従業員(一部グループ会社を除く)
- (2) 募集人数 特に定めず
- (3) 募集期間 平成30年7月1日～平成30年8月10日
- (4) 退職日 平成30年9月末日～平成30年12月末日にかけて順次退職
- (5) 支援内容 通常の退職金に割増退職金を上乗せすることに加え、本制度適用者に対して再就職支援を実施

(業績への影響)

現時点で募集期間前であることから損失の見込額は未定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	108	379	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	104	104	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	145	48	-	平成31年～平成35年
合計	358	531	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	23	7	7	6

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	63,532	138,630	215,798	280,092
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	9,529	18,571	39,683	48,070
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	5,534	12,016	26,463	31,679
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	69.27	150.38	331.19	396.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.27	81.11	180.81	65.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,656	10,718
有価証券	-	26,237
未収入金	920	1,072
繰延税金資産	95	-
その他	53	28
流動資産合計	27,725	38,057
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	243,592	233,109
関係会社株式	317,419	317,419
その他	265	328
投資その他の資産合計	561,277	550,858
固定資産合計	561,277	550,858
資産合計	589,002	588,915
負債の部		
流動負債		
未払金	218	940
未払費用	35	34
未払法人税等	1,232	200
預り金	0	1
賞与引当金	56	59
繰延税金負債	-	16
流動負債合計	1,543	1,253
固定負債		
繰延税金負債	13,162	14,694
固定負債合計	13,162	14,694
負債合計	14,705	15,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	545,152	545,152
資本剰余金合計	560,152	560,152
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,804	13,541
利益剰余金合計	16,804	13,541
自己株式	67,180	67,990
株主資本合計	539,776	535,703
評価・換算差額等		
評価・換算差額等合計		
評価・換算差額等合計	34,088	36,736
新株予約権	432	527
純資産合計	574,297	572,967
負債純資産合計	589,002	588,915

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	7,131	7,240
営業費用	1,664	1,565
営業利益	5,466	5,675
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	31	27
営業外収益合計	31	27
営業外費用		
支払手数料	91	94
営業外費用合計	91	94
経常利益	5,407	5,609
特別利益		
投資有価証券売却益	3,893	1,812
特別利益合計	3,893	1,812
特別損失		
投資有価証券売却損	21	-
特別損失合計	21	-
税引前当期純利益	9,278	7,421
法人税、住民税及び事業税	2,457	1,858
法人税等調整額	36	29
法人税等合計	2,420	1,887
当期純利益	6,858	5,533

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	15,000	545,151	560,151	17,944	17,944	67,116	540,978
当期変動額								
自己株式の取得							100	100
自己株式の処分			1	1			36	37
剰余金の配当					7,997	7,997		7,997
当期純利益					6,858	6,858		6,858
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1	1	1,139	1,139	64	1,202
当期末残高	30,000	15,000	545,152	560,152	16,804	16,804	67,180	539,776

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	33,761	33,761	331	575,071
当期変動額				
自己株式の取得				100
自己株式の処分				37
剰余金の配当				7,997
当期純利益				6,858
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	327	327	100	428
当期変動額合計	327	327	100	773
当期末残高	34,088	34,088	432	574,297

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	15,000	545,152	560,152	16,804	16,804	67,180	539,776
当期変動額								
自己株式の取得							816	816
自己株式の処分			0	0			7	7
剰余金の配当					8,797	8,797		8,797
当期純利益					5,533	5,533		5,533
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	3,263	3,263	809	4,073
当期末残高	30,000	15,000	545,152	560,152	13,541	13,541	67,990	535,703

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	34,088	34,088	432	574,297
当期変動額				
自己株式の取得				816
自己株式の処分				7
剰余金の配当				8,797
当期純利益				5,533
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,648	2,648	95	2,743
当期変動額合計	2,648	2,648	95	1,329
当期末残高	36,736	36,736	527	572,967

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	302百万円	298百万円
給料・賞与	604	626

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	12,478	23,239	10,760
関連会社株式	4,897	6,920	2,022
合計	17,375	30,159	12,783

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	12,478	21,774	9,295
関連会社株式	4,897	7,896	2,999
合計	17,375	29,671	12,295

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	247,249	247,249
関連会社株式	52,795	52,795

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	71百万円	31百万円
賞与引当金	17	18
投資有価証券評価損	1,686	1,601
関係会社株式の税務上の簿価修正額	106,175	106,175
関係会社株式評価損	4,914	4,914
その他有価証券評価差額金	241	185
新株予約権	51	60
その他	5	5
繰延税金資産小計	113,163	112,994
評価性引当額	112,776	112,691
繰延税金資産合計	387	302
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,454	15,014
繰延税金負債合計	13,454	15,014
繰延税金負債の純額	13,067	14,711

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	4.3
評価性引当額	2.1	1.1
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	25.4

(重要な後発事象)

大正富山医薬品株式会社の株式の取得(完全子会社化)及び富山化学工業株式会社の株式の売却

当社は、平成30年5月14日に開催された取締役会において、当社が保有する富山化学工業株式会社(以下、富山化学)の株式の全部を富士フィルムホールディングス株式会社(以下、富士フィルムHD)に対して売り渡すとともに、富山化学が保有する大正富山医薬品株式会社(以下、大正富山)の株式の全部を買い取り、大正富山を完全子会社化すること(以下、本件取引)により、当社・富士フィルムHD・富山化学の三社間で行ってまいりました戦略的資本・業務提携のうち、大正富山及び富山化学に関する資本提携関係を発展的に解消することを決議いたしました。

本件取引の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

なお、当社は、本件取引に伴い、平成31年3月期に富山化学株式の売却による特別利益として258億円を計上する見込みであります。

【附属明細表】

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	56	59	56	-	59

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.taisho-holdings.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株主の権利制限について以下のとおり定款で定めております。

「当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利、2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利、3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利」(定款第8条)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-------|-------------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
並びに確認書 | (第6期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第7期) | 自 平成29年4月1日
第1四半期 至 平成29年6月30日 | 平成29年8月8日
関東財務局長に提出 |
| | (第7期) | 自 平成29年7月1日
第2四半期 至 平成29年9月30日 | 平成29年11月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第7期) | 自 平成29年10月1日
第3四半期 至 平成29年12月31日 | 平成30年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成30年5月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | | | |
| 平成29年6月29日提出の臨時報告書(新株予約権の割当て)に係る訂正報告書 | | | 平成29年8月4日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

大正製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年5月14日に開催された取締役会において、会社が保有する富山化学工業株式会社の株式の全部を富士フィルムホールディングス株式会社に対して売り渡すとともに、富山化学工業株式会社が保有する大正富山医薬品株式会社の株式の全部を買い取り、大正富山医薬品株式会社を完全子会社化することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大正製薬ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大正製薬ホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

大正製薬ホールディングス株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塩谷 岳志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年5月14日に開催された取締役会において、会社が保有する富山化学工業株式会社の株式の全部を富士フィルムホールディングス株式会社に対して売り渡すとともに、富山化学工業株式会社が保有する大正富山医薬品株式会社の株式の全部を買い取り、大正富山医薬品株式会社を完全子会社化することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。